

校外実習の現状と課題

- 過去 5 年間の実習希望調査と就職状況から -

中井晴美

The Present Condition and Problem of Dietetic Practical Training
- Training Hope Investigation and the Finding Employment Situation of the Past Five Years -

Harumi NAKAI

1. はじめに

平成 14 年 4 月施行の新カリキュラムによる栄養士養成がスタートし、5 年が経過した。栄養士養成施設における校外実習についての通知（平成 14 年 4 月 1 日）による実習目的は、給食業務を行うために必要な給食サービスの提供に際し、栄養士として具備すべき知識および技能を修得することとされている¹⁾。校外実習が学内実習では得られない実践的かつ総合的な実務経験を通して、より効果的な教育効果を得るためには、まず学生が実習目的を充分理解し、実習内容について明確なイメージを持った上で積極的に実習に臨むことが必要である。

本学においては、校外実習は給食計画実務論実習Ⅱとして位置づけられ、1 年次後期に開講されている校外実習事前事後指導のなかで学生に実習希望先を聞き、さらに個別に面接を行って本人の進路や地理的条件を考慮したうえで割り振りを行っている。実習先の指導者との調整を経て、最終的に 2 年生になってから実習先が確定する。

実習先の選択にあたっては、2 年次生が実習を行ったあとで校外実習報告会を開催し、1 年次生はその報告を聞いて、実習先を選ぶ際の参考資料としている。しかし、2 年次生の実習報告を聞いた上での判断であり、本当に実習施設の特性や内容を理解し、自分の進路を想定した上での選択であるかについては定かではない。このような現状をふまえ、平成 19 年度から給食計画実務論実習や関連科目の授業形態や内容などの見直しを進めている。そこで、過去 5 年間の学生の実習状況と

就職状況を調査し、今後より効果的な校外実習を行うための資料とすることを目的とした。

2. 方法

調査対象は平成 14 年度から 18 年度にかけて校外実習を経験した本学食物栄養学専攻学生 253 名である。その内訳を表 1 に示す。

表 1 調査対象

14 年度 (50 期生)	57 名
15 年度 (51 期生)	49 名
16 年度 (52 期生)	47 名
17 年度 (53 期生)	45 名
18 年度 (54 期生)	55 名

なお、平成 14 年度の 50 期生は旧カリキュラムで 2 年次に実習を行っているが、調査方法は毎年同じ調査用紙を使用し、同じ様式で実施した。

校外実習希望調査は、各年度ともに 1 年次後期、校外実習事前事後指導の時間を利用して、調査用紙を配布し、10 月下旬から 11 月にかけて行った。表 2 に調査用紙を示す。校外実習施設として、

1. 病院 2. 小学校 3. 福祉施設 4. 事業所 5. 自衛隊 のなかから第一希望、第二希望の施設を選択させ、同時にその時点で栄養士としての就職を希望するか否かをたずねた。また、自宅または下宿から近い施設を希望するか、それとも遠くても希望の施設を優先するかを確認した。個別に記入した調査用紙を回収した。これを一覧

表にして施設ごとの希望者数を集計した。この集計表をもとに12月下旬に実習先への電話による依頼を行い、実習時期と人数について確認をとり内諾を得る。しかし、実習先の指導者の人事異動や受け入れ側の事情などがあり、また、学生側にも進路変更に伴い実習先の変更を申し出る場合があると、再度調整が必要となる。このような調整を何度か繰り返し、4月下旬頃に実習先の正式決定となる。決定に際しては、なるべく第一希望を優先する方向で調整しているが、地理的条件や受入施設の収容人数との関係でやむをえず第二希望にならざるを得ない場合がある。この場合は該当者を面接して調整をはかった。

就職状況については、当該年度末において決定した学務課調査資料を参照した。なお、職種の種類については、全国栄養士養成施設協会編²⁾の就職実態調査に準じた。

表2 調査用紙

該当する番号に○印をつけてください。

1) 校外実習を希望しますか。 1.はい 2.いいえ

2) 自宅又は下宿に近い所を希望しますか 1.はい 2.いいえ
2.いいえ と答えた人
遠くても希望の施設を重視しますか 1.はい 2.いいえ

3) どのような施設を希望しますか (2つまで)
第一希望に◎、第二希望に○をつけてください。
1.病院 2.小学校 3.福祉施設 4.事業所 5.自衛隊
特に実習を希望する施設があればその施設名 () と
その理由も書いてください
()

4) 就職を希望しますか 1.はい 2.いいえ 3.わからない
1.はいと答えた人 1.栄養士 2.一般職 3.その他 ()
2.いいえと答えた人 1.進学 2.その他 ()

5) その他、校外実習や就職に関して質問があれば書いてください。

表3 実習希望調査結果

第一希望	第二希望	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	計
病院 110 (43.5%)	小学校	6	5	8	6	4	29
	福祉施設	3	1	11	3	8	26
	事業所	5	2	3	3	5	18
	自衛隊	1	5	0	4	3	13
	無記入	18	5	1	0	0	24
小学校 53 (20.9%)	病院	4	3	9	3	1	20
	福祉施設	0	1	2	3	1	7
	事業所	1	1	2	2	2	8
	自衛隊	0	4	0	2	1	7
	無記入	4	6	1	0	0	11
福祉施設 27 (10.7%)	病院	4	4	0	4	2	14
	小学校	1	0	0	1	1	3
	事業所	2	0	0	0	1	3
	自衛隊	3	0	0	0	1	4
	無記入	2	1	0	0	0	3
事業所 22 (8.7%)	病院	0	0	2	0	4	6
	小学校	0	1	0	2	0	3
	福祉施設	0	0	0	2	4	6
	自衛隊	0	0	2	1	2	5
	無記入	1	0	1	0	0	2
自衛隊 41 (16.2%)	病院	0	2	2	3	5	12
	小学校	0	3	2	3	4	12
	福祉施設	0	0	0	0	0	0
	事業所	2	1	1	2	6	12
	無記入	0	4	0	1	0	5
		57	49	47	45	55	253

3. 結果および考察

表3に実習希望調査結果を示す。第一希望を病院と回答したものは253名中110名、小学校と回答したものが53名、次いで自衛隊の41名、福祉施設27名、事業所22名の順であった。全体では43.5%が病院での実習を希望しており、次いで小学校の20.9%、自衛隊16.2%、福祉施設10.7%、事業所8.7%であった。第一希望と第二希望の組み合わせをみると、病院と小学校の組み合わせが49名と最も多く、次いで病院と福祉施設の40名であった。逆に少ない組み合わせは福祉施設と自衛隊の組み合わせであった。第二希望が無記入となっている者は第一希望を専願とする者であり、この場合はその理由を明記することとしたが、進路との関連で病院あるいは小学校を希望するものが14年度および15年度に多かった。

年度別にみると、14年度には6割近い学生が第一希望で病院実習を希望していたが、年々減少して18年度には36.4%となっている。一方で事業所および自衛隊での実習を希望する学生が14年度の5.3%から18年度45.5%と年々増加してきている(図1)。

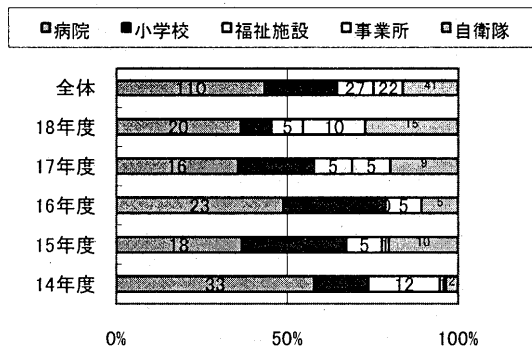


図1 校外実習希望状況

このような希望調査を1年次後期に行い、人数や実施時期など実習先の指導者との調整を図った上で2年次に公文書の発送をもって正式に実習施設への依頼が完了する。各年度の校外実習実施状況を図4に示す。結果的には毎年半数の者が病院での実習となっている。1年次の調査時点で希望した施設が、地理的条件や受入施設の関係で第二希望の施設へと変更せざるを得ないケースや1年

の授業を終えた時点で本人から変更を申し出るケースもみられる。

図2に実習時の居住地を示した。実習先を決定する際に、居住地から実習先までの所要時間は重要な因子である。図2に示すように三重県は南北に長く、津市を中心にして北側に位置する桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市およびその周辺地域を「北部」とした。また、津市より南側に位置する松阪市、伊勢市、鳥羽市周辺を「南部」、西側に位置する伊賀市、名張市を「西部」とした。平成17年までに市町村合併が行われ、調査当時と地名が変更されている地域については、現在の地名で分類した。全体でみると、津市内の自宅から通っている学生は10.3%、津市内で下宿している学生が38.7%、北部、南部から通っている学生がほぼ同数の約20%、西部2.8%、県外6.3%であった。



図2 実習時の居住地

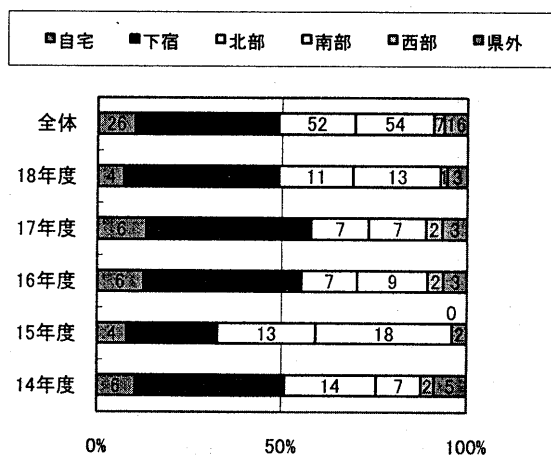


図3 校外実習時の居住地

過去5年間の統計では、市内の自宅から通学している学生は毎年4名から6名となっており、市内に下宿している学生は平成15年度を除けば20名から23名とほぼ一定している。51期生は新カリキュラムがスタートした平成14年度入学生であるが、県内在住者が7割を超え、市内に下宿する学生が12名と少なく、特に南部から通っている学生が多かったのが特徴である。県外の自宅から通学する学生は名古屋市およびその周辺地域に限られているが、51期生以降ほぼ同数である。

これに対し、実習受入施設は病院が津市内で4施設、北部で3施設に対し、南部では1施設となっている。小学校における校外実習は、平成18年度より栄養教諭の教育実習との関連で、津市以外での実習に限られることとなった。学生本人が自分の出身小学校に問い合わせ、承諾が得られれば実習が可能となっていることから18年度の実習希望者が減少した。福祉施設については、現在津市内の2ヶ所に限られている。北部および南部から通う学生は、居住地から実習先までの所要時間が許容範囲を越える場合は必然的に希望施設を変更せざるを得ない状況にある。

学生に実習希望施設を聞くときに、「遠くても希望施設を優先するか」との質問に対して、約7割の学生は自宅または下宿から近いところを希望すると回答しており自宅生と下宿生に差はみられなかった。つまり、学生の希望を尊重するとなれ

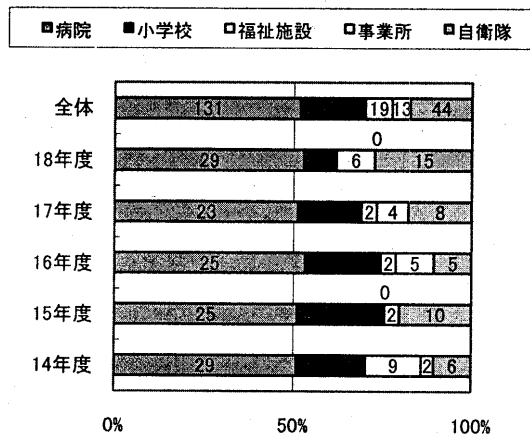


図4 校外実習実施状況

表4 地域別学生数と施設数

		学生数 (人数)	施設数
北部	桑名市	10	1
	四日市市	20	7
	鈴鹿市	9	
	亀山市	3	1
	上記以外の北部	10	1
津市 (自宅)		26	15
津市 (下宿)		98	
南部	松阪市	21	1
	伊勢市	14	6
	鳥羽市	4	
	上記以外の南部	15	
西部	伊賀市	4	1
	名張市	3	
県外	名古屋市	7	
	上記以外の愛知県	9	
計		253	33

ば、学生の居住地の分布は、必要最低限の受入実習先を確保するために影響を及ぼすことになる。

しかし、毎年実習を引き受けていただいている施設ごとの人数枠を保持したいという養成施設側の気持ちもあり、結果的には各施設の受入可能人数にあわせて実習生の配置を決めることになるのが現状である。図4に示すように事業所および自

衛隊での実習を希望する学生は毎年増加している。現在事業所は津市内に1ヶ所、自衛隊は津市内と南部に航空学校がある。事業所や自衛隊などの集団給食施設での校外実習は、普段経験できない大量調理や非常食などの特殊な実習ができることに魅力を感じるようである。自衛隊での実習は希望者が多いため2班に分けているが、校外実習は小人数での実習を原則としていることから、さらに小グループに分けて栄養教育のテーマを設定するなど、実習指導者の配慮により、効果的な実習ができるようスケジュールが組まれている。

次に卒業後の進路について図5に示す。過去5年間の調査結果を見ると、卒業時に栄養士業務に就職した人数は132名となっており、卒業生の2人にひとりには栄養士として就職している。栄養士ではないが、食品会社の品質管理や商品開発など専門職に従事するものも毎年みられる。一般職に従事したものは23.3%、4年制大学への編入や調理師あるいは製菓専門学校などへ入学した者は約10%となっている。その他には栄養士を希望しなかった者や卒業の時点で就職しなかった者が含まれている。

栄養士業務に従事した者の職域別内訳は図6に示すとおりである。本学では、栄養士業務に就職した132名のうち病院直営の栄養士が37名と28.0%、給食会社への就職が74名で56.1%となっている。社会福祉施設への就職は年度により求人数にバラツキが見られる。

社団法人全国栄養士養成施設協会が毎年全国の指定認可された栄養士養成施設を対象に就職実態調査を行い、その結果を全栄施協月報に掲載している。栄養士業務就職率の年次推移を全国平均(栄養士養成課程短期大学)と比較したものを図7に示す。本学は、平成17年度を除いては50%以上の水準を維持しており、いずれも全国平均を上回る就職率を示している。また、職域別にみると病院への就職は全国平均を上回っている。(図8)

図9は栄養士業務就職者を実習施設別にみたものである。全体で見ると、病院で実習を行った131名中79名と6割が栄養士業務に就職している。年度別にみると、新カリキュラムで入学した51期生が最も高く、25名中20名と8割が栄養士業

務に就職している。最も低いのは50期生の51.7%であった。小学校で実習を行った者の栄養士業務就職率は54.3%、福祉施設が63.2%、事業所が69.2%、自衛隊は40.9%であった。

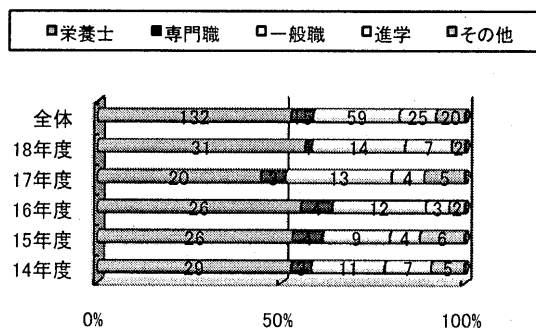


図5 卒業後の進路

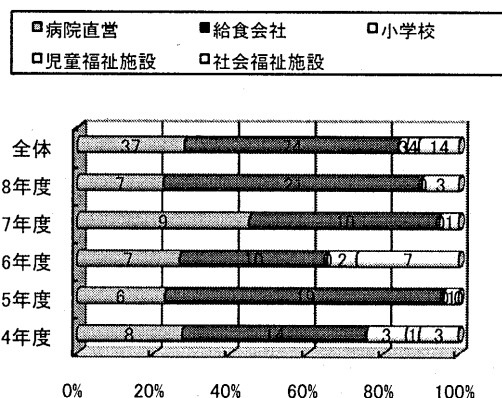


図6 栄養士業務職域別内訳

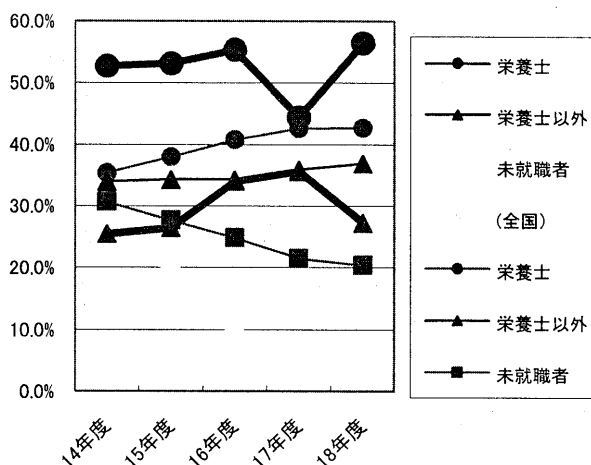


図7 栄養士業務就職率(全国平均との比較)

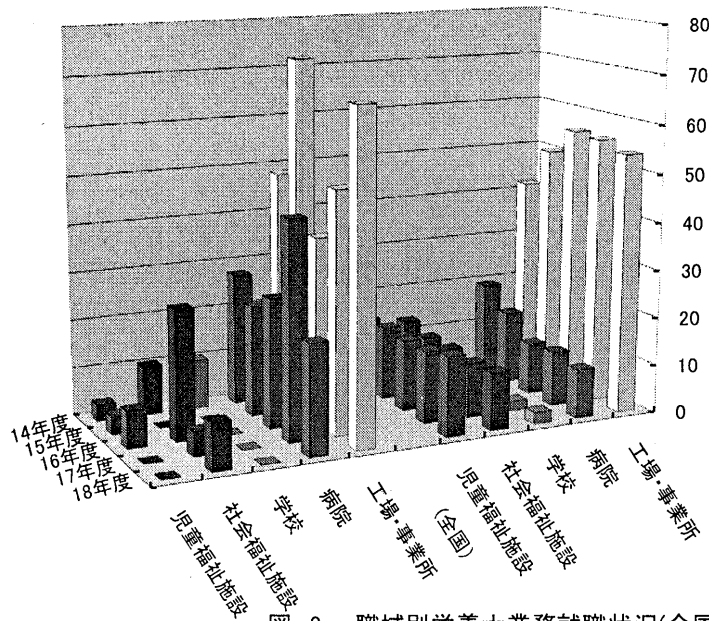


図 8 職域別栄養士業務就職状況(全国平均との比較)

このような状況をふまえ今後の校外実習実施についての課題について考察してみたい。

1) 実習時期の問題

校外実習は2年次前期6月下旬から7月上旬にかけて行うことが通例であった。しかし、15週の授業時間を確保するために、また事前学習をより充実させるために19年度より可能な限り9月の夏季休暇中に実施することとなった。また、6月のこの時期は就職活動の時期とも重なり、学生にとっては実習の準備や実習後の報告書作成に集中力を欠くこともやむを得ない時期でもあった。しかし、夏季休暇期間中の校外実習は新たな問題を抱えることとなった。過去5年間の調査では、本学の食物栄養学専攻の学生は県外の学生が約3割を占め、そのうちの2割の学生は九州、四国地方からの学生となっている。夏季休暇中に帰省する学生にとっては校外実習およびその事前事後学習に費やす時間はかなり負担にもなりうる。また、地元での就職を希望する学生にとって夏季休暇の就職活動は避けられない。地元での校外実習を希望する学生もみられるが、事前事後の打合せや実習中の巡回指導などを考慮すると現在のところ不可能である。さらに、公文書など実習の依頼には

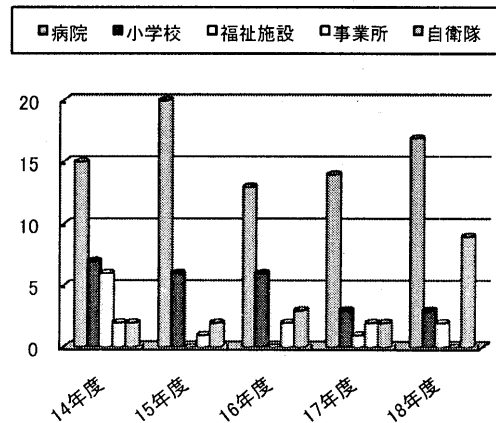


図 9 実習施設別栄養士業務就職者

さまざまな手続きと実習内容について実習先の指導者とのこと細かい打合せが必要であり、これらの問題をどのように解決していくかが今後の課題である。

2) 実習期間の指導体制について

実習期間は通常月曜日から金曜日（施設によっては土曜日に実習を行う施設もある）までの5日間で必要な実習時間を確保するために綿密なスケ

ジュールが組まれている。学生にとってこの一週間は慣れない環境と緊張の連続である。実習期間中の学生との連絡は主にメールによる方法をとっている。実習初日終了後と実習最終日に班長または副班長からのメールによる報告を義務付けている。なかには、実習状況をこと細かく報告してくるケースもあり、巡回指導にあたる教員とのコミュニケーションの手段となっている。

巡回指導教員は、実習期間中に実習施設を訪れ、実習指導者と面談し、学生の実習状況を把握する。予め学生からは事前打合せの内容についての報告書が示されており、なるべく学生とも懇談できる機会を作り、実習が順調に進んでいるかを確認する。実習施設によっては、学生自身による栄養指導や栄養教育などの場に立ち会うことにより、学生の奮闘振りを肌で感じることができる。巡回指導教員も巡回訪問報告書を作成し、来年度の実習をより向上させるための資料としている。

3) 学生の実習希望調査方法の見直し

学生の実習希望調査を従来実習報告会終了後に行ってきた。しかし、この時期はまだ校外実習に対する認識が充分でなく、2年次生の実習の感想に左右されることが多いように思う。校外実習は自分の進路を決める重要なポイントでもあり、事実栄養士としての就職を考えていなかった学生が実習を経験して、栄養士になりたいと思ったという学生もいるし、一方で、栄養士の仕事の大変さに自信を無くしたという例もある。過去5年間の調査では卒業生の約半数が栄養士業務に就職しているが、その後の状況は充分把握しきれていない。管理栄養士国家試験の受験資格を得るために、新カリキュラムでスタートした51期生からは3年の実務経験を必要とする。本学は管理栄養士の国家試験において公立短大として高い合格率を誇ってきた。しかし、今後はこの合格率を維持するためには、まず3年の実務経験という高いハードルを越えなければならない。まずは、栄養士として就職することが先決である。そのために自分の進路にあわせた校外実習を選択し、充実した実習を行うことで栄養士の就職希望に結びつけることができると考えている。

また、進学を希望する学生や就職試験のために

実習先を変更せざるを得ないケースが増えてきている。実習先を決定する前に再度進路について学生の意思を確認することが必要となっている。

新カリキュラムのもとでは、より効果的な実習を行うために事前学習を充分に行うことも明記されている。学内実習の中で、献立作成や事務処理など給食経営管理についての基礎知識や衛生管理を学び、コミュニケーション能力を培うことも重要である。そのためにも実習先を決定する時期は、必ずしも早く決めるのが得策ではなく、1年間の授業を終えた時点でも充分ではないかと思う次第である。

4) 受入施設の拡充

現在の実習受入施設は、病院が北部に3ヶ所、市内に4ヶ所、南部に1ヶ所、西部に1ヶ所の計9ヶ所である。福祉施設が市内に2ヶ所、事業所は市内に1ヶ所のみである。学生の居住地が北部と南部でほぼ同数であることを考えれば南部の実習先を確保する必要がある。さらに県内でも通学に時間を要する地域では下宿している学生が多く、夏季休暇中の実習は自宅からを希望する学生が増えるためより南部の実習先が必要となる。また、名古屋市をはじめ愛知県内から自宅通学している学生は実習先が北部に限られる、あるいは実習期間のみ住所を変更して実習を行う学生も毎年みられる。事業所や自衛隊などの集団健康管理施設を希望する学生が増えてきている現状からすれば、北部での実習先が必要である。

5) 卒業後の栄養士業務従事者の把握

14年度以降の卒業時の栄養士業務従事者は図7に示すように平成17年度を除けば全国平均を10ポイント以上上回っている。職域別にみると病院に就職している割合が全国平均に比べて高く、福祉施設に就職している割合が低い。しかし、これは3月末日時点の数字で、給食会社に就職したものが、病院や福祉施設に配属されることがあるため、実際には病院や福祉施設への栄養士業務従事者は増えていると予想される。しかし、卒業後勤務先を変更したり、転職などで新たに栄養士として就職した例もあり、正確な数字は把握できていないのが現状である。

卒業時には栄養士として就職しなかった学生が、

栄養士免許を活かしたいと就職情報を求めて来校するケースもみられる。また、一方では管理栄養士や栄養士の募集がありながら、候補者がみつからず残念な思いをしたことも何度か経験している。このような時にすぐに紹介できる求人および求職情報ネットワークの構築が必要であると思われる。さらに、管理栄養士国家試験をめざして勉学に励んでいる卒業生のために、情報の提供ばかりでなく支援体制も必要である。特に仕事を続けながらの勉強はかなりの精神力と忍耐が必要である。短期大学の卒業生は、管理栄養士課程と異なり、国家試験までの道のりが遠い。しかも相談できる相手がいないと挫折してしまうケースもみられる。卒業後のアフターケアも栄養士養成施設としての責任と使命ではないかと思う次第である。

また、管理栄養士国家試験の合格者は、毎年十数名と公立短期大学の中では比較的高い合格率を誇ってきた。しかし、新カリキュラムによる学生の合格者は、個人情報保護条例の施行以来、本人からの連絡がない限り情報をキャッチすることが不可能となってきた。今後実習施設の新規開拓を余儀なくされている現在、実習施設との連携において、管理栄養士の卒業生は本学にとって欠かせない存在である。そのためにも情報ネットワークを充実させることが重要課題であると考えられる。

以上、校外実習の現状を過去5年間の学生の希望状況と就職の状況から考察し、さらに今後は学生の意識調査や自己評価も調査した上で、より望ましい校外実習の有り方を模索したいと考える次第である。

4. まとめ

新カリキュラムによる栄養士養成から5年を経過した今、より効果的な校外実習を行うための資料とすることを目的に、過去5年間の実習希望調査と実際の実施状況および就職状況をまとめた。

1) 各年度ともに1年次後期に校外実習希望調査を行ったところ、第一希望を病院と回答したものが43.5%と最も多く、次いで小学校20.9%、自衛隊16.2%、福祉施設10.7%、事業所8.7%の順であった。しかし、病院実習希望者が年々減少し、自衛隊や事業所の実習希望者が増えてきている。

2) 津市内に居住しているものは約半数で、自宅生が10.3%、下宿生が38.7%であった。三重県北部および南部から通っている学生はほぼ同数で約2割ずつ、愛知県から通っている学生は6.3%であった。それに対し、実習施設は津市内15か所、北部10か所、南部7か所である。約7割の学生は自宅または下宿から近い所を希望すると答えており、実習受入施設の新規開拓が必要となっている。

3) 今回の調査において、栄養士業務に就職した学生は全体の約半数で、そのうちの25.8%が直営の病院の栄養士として勤務しており、病院への就職率は全国平均と比べると高くなっている。一般職に従事した者は23.3%、4年制大学への編入や調理師あるいは製菓専門学校などへ入学したものが約10%であった。

4) 過去5年間の実習希望状況および就職状況を把握した上で、実習時期の見直しや実習施設の拡充と卒業後の栄養士業務従事者を把握するとともに、管理栄養士国家試験の受験支援およびネットワークの構築の必要性を感じた。

5. 文献

- 1) (社) 日本栄養士会(社) 全国栄養士養成施設協会編：臨地・校外実習の実際－改正栄養士法の施行にあたって－(2002)
- 2) (社) 全国栄養士養成施設協会：全栄協月報、第566号、(2007)
- 3) 木戸詔子・福井富穂編：臨地・校外実習のてびき、(2005)、化学同人
- 4) (社) 日本栄養士会編：栄養士必携、(2007)、第一出版
- 5) 辻ひろみ、麻見直見：「栄養士養成における校外実習のありかたについて」小田原女子短期大学紀要 Vol.34 (2004)
- 6) 中井晴美、草深みな子、谷口水穂：「校外実習の事前事後指導における教育効果について」三重短期大学生活科学科紀要、第53号、(2005)